

1. 事業の必要性・概要

我が国は、水洗トイレに活用できる衛生的な個別生活排水処理施設である浄化槽や、し尿を衛生的に集中処理できるし尿処理施設など、海外では例を見ない日本発の優れた技術を有するとともに、途上国で普及する場合に必要となる低コスト技術についても独自の経験と技術を有している。

アジア地域などの発展途上国においては、水道の普及と経済発展に伴いトイレの水洗化が進む一方で、し尿処理の技術・体制は衛生面からみて不十分であり、汚泥の有効な処分も行われず、衛生上の問題が解決できない状況にある。そのため、途上国における乳幼児死亡率が低下せず、旅行者等が途上国において下痢などの健康被害を受ける原因ともなっているため、途上国における浄化槽等日本のし尿処理システムの普及が重要である。

本業務では、発展途上国において、し尿処理に関する現地調査や日本の污水处理技術の情報発信を実施するとともに、日本の污水处理技術の国際展開の具体化に関する検討を行い、我が国のし尿処理技術の普及に向けた一層の取組を展開する。

2. 事業計画（業務内容）

- ① 日本サニテーションコンソーシアム（JSC）や国際協力機関（JICA）と連携し、し尿処理に関する現地調査及び日本の污水处理技術の情報発信
- ② 分散型污水处理技術の国際展開の方向性や具体化に関する検討

3. 施策の効果

国連ミレニアム開発目標（ターゲット 10「平成 27 年度(2015 年度)までに、衛生施設（トイレ）を継続的に利用できない人々の割合を半減する」）に貢献するとともに、途上国の水環境の向上に寄与する。

し尿処理システム国際普及の推進

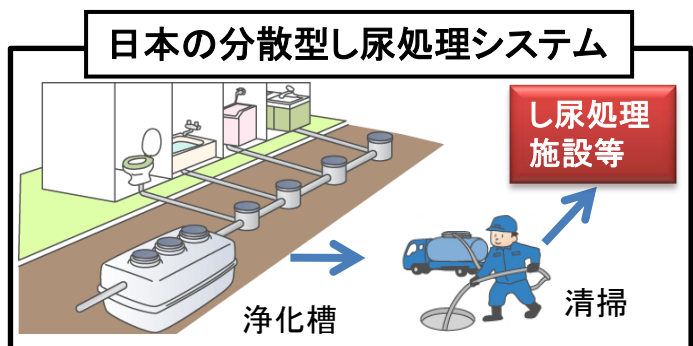
平成26年度要求額: 15百万円 (平成25年度予算額: 14百万円) 支出予定先: 民間団体等

現状

衛生施設へアクセスできない人口 (2011): 25億人 WHO/UNICEF(2013)より

①し尿処理に関する現地調査及び日本の汚水処理技術の情報発信

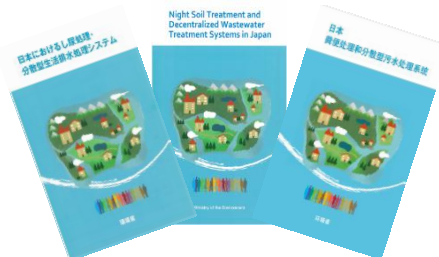
- 日本サニテーションコンソーシアム(JSC)や国際協力機関(JICA)と連携し、し尿処理に関する現地調査
- パンフレットや技術仕様書を用い、日本の分散型し尿処理システムの情報発信



<浄化槽の特長>

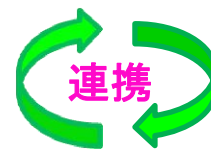
早く省スペースで設置でき、処理水質が良い

浄化槽技術仕様書(案)
国内の浄化槽に関する基準を取りまとめ



「日本におけるし尿処理・分散型汚水処理システム」
パンフレット (日本語版, 英語版, 中国語版)

JSC
(日本サニテーションコンソーシアム)



JICA
(国際協力機構)

②分散型汚水処理技術の国際展開の方向性や具体化に関する検討

- 世界の汚水処理に精通する学識経験者等をメンバーとする検討会を設置し、分散型汚水処理技術の国際展開における課題への対応や今後の方向性を検討

国連ミレニアム開発目標 「2015年(H27年)までに、安全な飲料水と基礎的な衛生施設を持続可能な形で利用できない人々の割合を半減させる」に貢献し、途上国の水環境の向上に寄与する。

ポストMDGsにおいて排水処理に関する目標が検討されており、浄化槽等の普及の重要性は増している